

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	沖縄・台湾技術交流推進事業			実施計画記載頁	362
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
亜熱帯気候に属する沖縄県と中華民国台湾は地理的条件が類似していることから、これまでも農林水産分野で協同して有望種を導入し、生産性と品質の向上及び安定生産に寄与してきた。今後とも技術・研究交流を継続し、農林水産業の振興及び善隣友好を図る。						
実施主体	県	技術研究会の開催、技術習得のための研究員派遣				
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【098-866-2254】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄台湾技術交流推進事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員等を台湾へ派遣した。 OR元(H31)年度: 台湾と沖縄の研究機関等との相互交流を図るため、研究員等を台湾へ派遣する。
県単等	直接実施	1,693	1,408	1,381	1,164	1,203	1,524	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	4	3	3	4	—	100.0%	1,203	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				台湾研究機関との研究交流のため、サトウキビ育種や関連遺伝資源、果樹に関する気候変動の影響及び栽培技術や品種育成、園芸施設の台風対策と環境制御、インドナツメ育苗や栽培などの技術に係る研究員等を台湾へ派遣した。(計4回、12名)
活動指標名	—				H30年度			台湾研究機関との情報交換・研究交流が実施され、双方の知識・技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に繋がり、取組は順調に進捗した。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各研究分野毎に必要な研究項目を追加するなど、研究交流計画を取りまとめて台湾側へ照会し、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。</p> <p>②また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。</p>						<p>①本年度における研究交流計画を取りまとめて台湾側へ照会し、双方の研究機関で調整を重ねて研究交流を実施したことで、継続的な研究交流に資することが出来た。</p> <p>②台湾研究機関との研究交流内容及び派遣する研究員等の情報・研修内容等について、台北駐日経済文化代表処那覇分処と密に調整するなど連携を図り、研究員を派遣することが出来た。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・台湾との研究交流を継続的に実施するためには、各研究分野毎に十分に調整し、双方の研究に対する理解を深めつつ、友好的な関係を維持出来るよう努める必要がある。

○外部環境の変化

・農林水産業を取り巻く環境や社会情勢の変化等に適切に対処出来るよう、各研究分野における課題や対応策などを充分検討し交流計画を作成する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・台湾の研究機関との研究交流を推進するために、現状を的確に捉えたうえで各研究分野毎に課題や対応策などを検討して交流計画を作成し、双方でその情報を共有して有意義な交流が実施出来るよう努める。



4 取組の改善案(Action)

・沖縄と台湾双方の研究機関で十分に調整し、お互いの研究に対する理解を深めつつ、研究交流を継続して実施する。

・各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携	
主な取組	水産業の技術交流・技術協力			実施計画記載頁	363
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
水産分野における技術交流・協力を目的として、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対し、行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る研修等を実施する。		5人				
		受入人数				
実施主体	JICA沖縄、県、市町村、漁協、沖縄県漁業士会					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—	R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
		H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
主な財源	実施方法							○H30年度: 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施した。 ○R元(H31)年度: 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施する。
		—	—	—	—	—		
予算事業名	—	R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
		H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
主な財源	実施方法							○H30年度: —
		—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	海外漁業研修員受入人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	23	25	21	7	5	100.0%	0	順調	太平洋・大西洋・カリブ海の島嶼7ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく、説明及び指導を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値7人となっており取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			本県の水産業を学ぶことで、太平洋・大西洋・カリブ海の7ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、分かりやすく有意義な研修とするため、研修生が必要とする項目を研修内容に織り込むとともに、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集し、より研修生の実態に合った研修内容とする。</p> <p>②研修生の理解促進のため、随時質問に対応する形式で進行する。</p>						<p>①研修生が必要とする項目として、資源管理型漁業の研究と取組について、講義の内容の拡充を行った。また、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集を行い、実態に応じた研修を実施した。</p> <p>②講義は質問に対応する形式で行い、研修生の理解が深まるように努めた。また、英語で講義が出来る職員については、英語で発表や質疑応答を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・発表のデータや内容については、出来る限り最新の内容に更新を行い、最新情報の提供に努めた。
・講義の内容・資料については、事前にJICA側に提供して英訳をしてもらい、研修生の理解促進に努めた。

○外部環境の変化

・研修生の出身国は、年ごとに様々であり、水産業の形態も異なる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修生の国や職(国の職員、地方公共団体の職員等)が異なるため、講義内容が総括的な概要となりがちであるが、質疑応答の議論を強化して内容を深めたい。



4 取組の改善案(Action)

・JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。